

# 町田市地域活動サポートオフィス

## 地域活動に関する調査研究事業報告書

# 調査の概要

## 1 調査の目的

町田市地域活動サポートオフィスのビジョン「まちの困りごとにみんなが楽しく取り組み、自分らしくいられる『まちだ』づくり」の実現に向けて、市民に社会参加の機会を提供するNPO法人はじめとする市民活動の役割は重要と考えています。本調査では、町田市内のNPO法人をはじめとする市民活動の活性化に向けて、NPO法人の現状と課題を整理し、必要な支援策を明らかにすることを目的として実施いたします。

## 2 調査の方法

### (1) 事業報告書の調査

- ・本調査で対象としているのは、特定非営利活動促進法（NPO法人）で法人格をとって活動している町田市内のNPO189団体（調査時）の「東京都生活文化局N P O法人ポータルサイトN P O法人検索システム」に掲載されている事業報告書に基づき分析しました。
- ・事業年度は、団体ごとに違うので直近の事業年度のものを分析しています。

### (2) アンケート調査

- ・アンケートは、NPO法人とまちカフェ！に出展している市民活動団体のうち住所のわかる団体に送付し、196団体に発送し、85団体から返送がありました。
- ・事業報告書ではわからない、人員の配置、財源の種類、運営の実態について調査しました。
- ・参考情報として内閣府「特定非営利活動法人に関する実態調査」平成29年度版に比較可能データがある設問については、そちらを掲載しました。

# 事業報告書の調査



## 1 NPO法人の数 他市区町村との比較

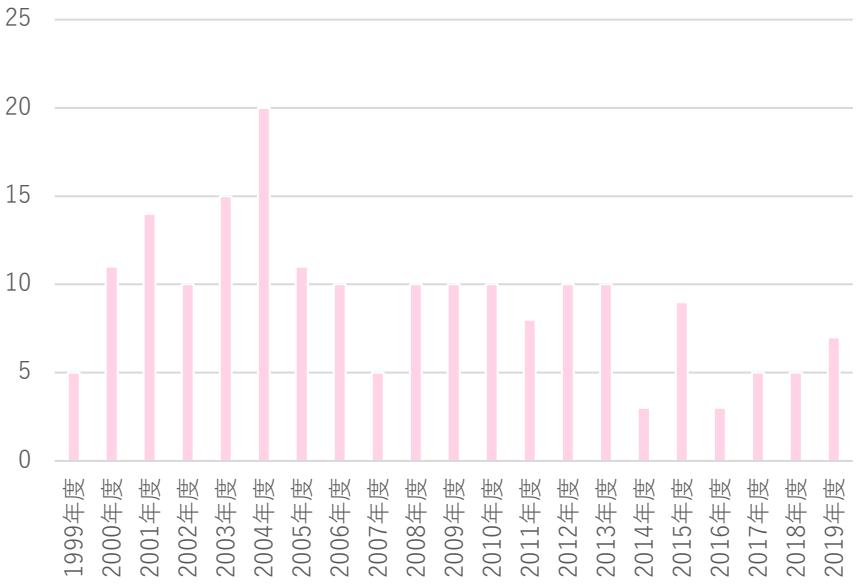
自治体	人口	NPO数	1000人当たりのNPO数
日本	126,150,000	51,428	0.4
川崎市	1,531,268	391	0.3
大和市	237,763	66	0.3
相模原市	722,839	253	0.4
町田市	429,052	189	0.4
横浜市	3,750,395	1,712	0.5
調布市	236,969	101	0.4
八王子市	562,762	268	0.5

自治体	人口	NPO数	人口1000人あたりのNPO数
市川市	490,302	101	0.2
松戸市	492,671	146	0.3
柏市	425,195	141	0.3
横須賀市	393,373	151	0.4
町田市	429,052	189	0.4
藤沢市	434,716	216	0.5
品川区	401,349	243	0.6

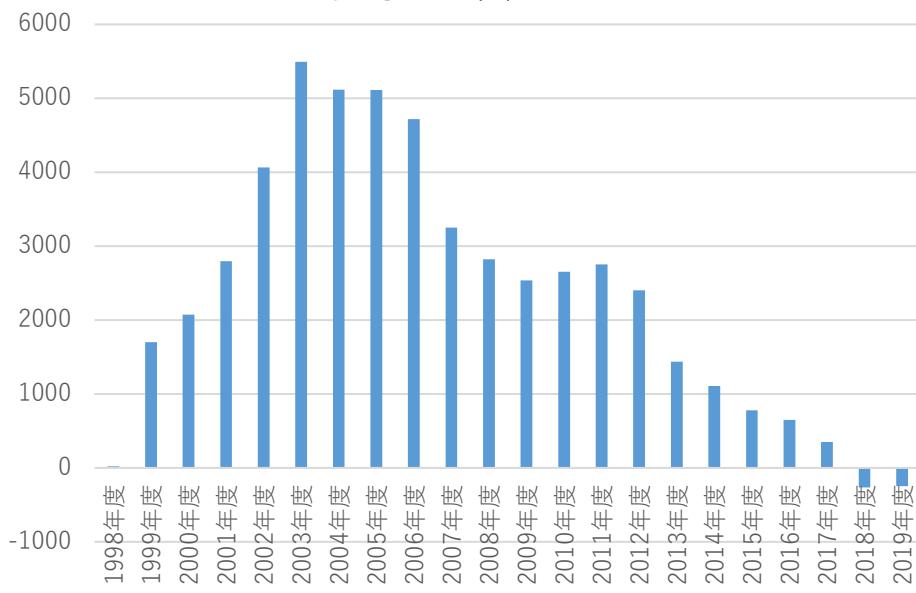
- ・町田市NPO法人数は、日本全体のNPO数と同水準です。
- ・周辺自治体との比較でも中位に位置付けられています。

## 2 団体設立年度

町田市



参考：全国



### 参考 NPOに係る出来事

- 1998年12月      特定非営利活動促進法成立
- 2001年            認定NPO法人制度
- 2003年            改正認定N P O法・改正N P O法施行
- 2004年            指定管理者制度スタート
- 2006年            新公益法人制度可決（新たに一般社団法人という法人格が誕生）
- 2011年～          新しい公共政策
- 2011年3月11日    東日本大震災

### 3 テーマ(NPO法人20分野)

分野	保健医療	社会教育	まちづくり	観光	農山漁村	学術文化芸術	環境	災害救援	地域安全	人権	国際協力	男女共同参加	子どもの健全育成	情報化社会	科学技術	経済活動	職業能力雇用開発	消費者	NPO支援	その他
町田	103	81	61	4	3	50	40	8	21	24	36	15	72	14	3	13	20	3	65	0
全国	29,845	24,268	22,283	2,965	2,524	18,088	13,367	4,118	6,076	8,568	9,184	4,697	23,665	5,619	2,764	8,947	12,635	2,986	23,528	269

- ・設立時に選択するNPO法人上の20分野です。複数選択が可能となっているので法人数と同数ではない。
- ・保健医療が一番多く、続いて社会教育、子どもの健全育成とつづくのは全国のデータ（内閣府NPOホームページ、特定非営利活動法人の活動分野について 2019年09月30日現在）と同様の傾向である。

### 4 テーマ（独自）

福祉	84	44%
子育て	21	11%
環境	18	10%
その他	16	8%
国際	15	8%
文化	13	7%
まちづくり	8	4%
スポーツ	6	3%
NPO等支援	4	2%
動物愛護	4	2%
合計	189	

- ・テーマ設定は、2018年度市民協働フェスティバル「まちカフェ！」で採用している分類を参照にまちづくり、スポーツ、NPO等支援、動物愛護を加えた。
- ・福祉分野が圧倒的に多い結果となっている。

## 4 主たる事務所がある地区

地区	NPOの数	人口	人口1,000人あたり
鶴川	41	92,144	0.44
町田第二	31	53,254	0.58
南	22	71,680	0.31
忠生	21	53,696	0.39
玉川学園・南大谷	18	30,784	0.58
高ヶ坂・成瀬	13	44,012	0.30
町田第一	12	14,352	0.84
相原	9	15,098	0.60
小山	9	30,147	0.30
木曽	8	23,422	0.34
成瀬台	4		
その他	1		
合計	189		

- ・各地区の人口は、「第3次町田市地域福祉計画 町田市社会福祉協議会第四次地域福祉活動計画 地区活動計画 2018年版」より入手した。
- ・NPOの数が一番多いのは鶴川地区だが、人口に対する割合でみると事業所が多い町田駅周辺の町田第一地区が一番多くなっている。

## 5 NPOの収入と支出

	収入合計	会費	寄付	助成金・補助金	事業収入
合計	5,747,156,373	65,100,179	105,636,560	583,281,228	3,865,319,425
中央値	2,426,885	48,000	0	0	302,000
最大値	458,013,519	17,706,428	25,154,420	129,213,581	454,848,366

	支出合計	人件費支出合計
合計	5,509,423,213	3,617,956,243
中央値	2,876,731	0
最大値	449,723,754	418,121,587

- ・収入合計、会費、寄付ともに最大値と中央値の差が大きいことがわかる。
- ・また収入が0の団体が24、支出が0の団体が15団体あった。うち5団体は設立1年以内で決算が完了していない団体が含まれる。
- ・収入では、事業収入が一番多く、続いて助成金・補助金が多い結果となつていい。事業収入の多くは、介護保険等委託事業によるものと予測される。
- ・町田市内のNPOが寄付、会費といった支援的資金で約1億6500万円集めていることがわかる。ただし、中央値が0円なので、集めている団体が多額に集めていると思われる。

# アンケート調査



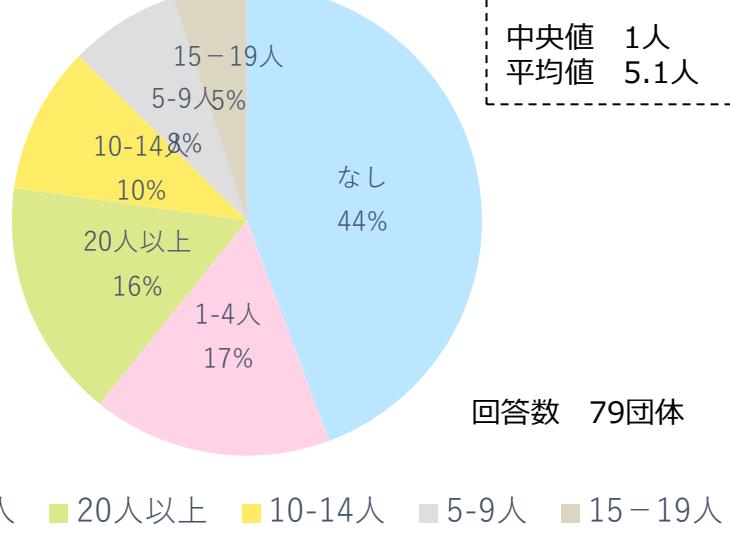
# 1 組織の状況について

## 1-1 日常的に運営に関わっているメンバーの人数の年代

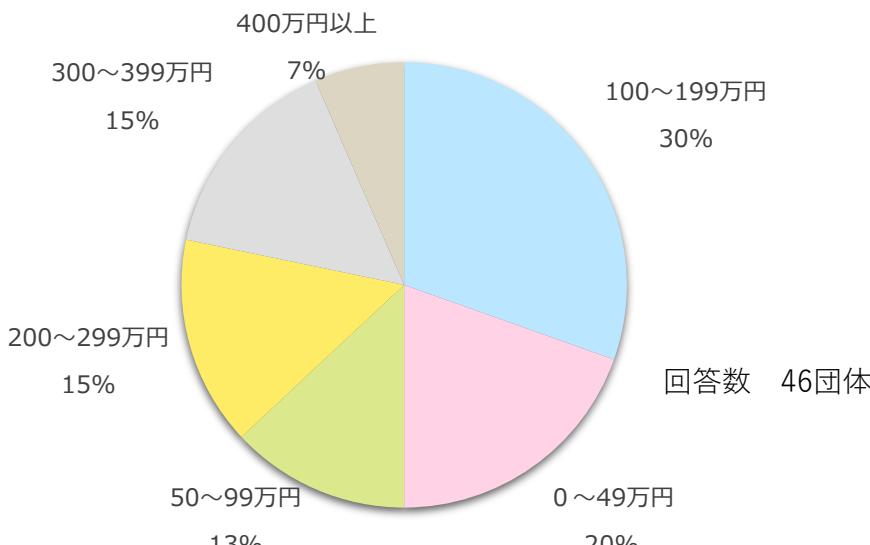
※日常的に運営に関わっているメンバーの人数は平均17.4人

年代	70代	40代	60代	50代	20代	30代	10代
	5.5人	5.0人	4.9人	4.9人	3.0人	2.8人	1.2人

## 1-2 そのうち有給職員(アルバイト含む)人数

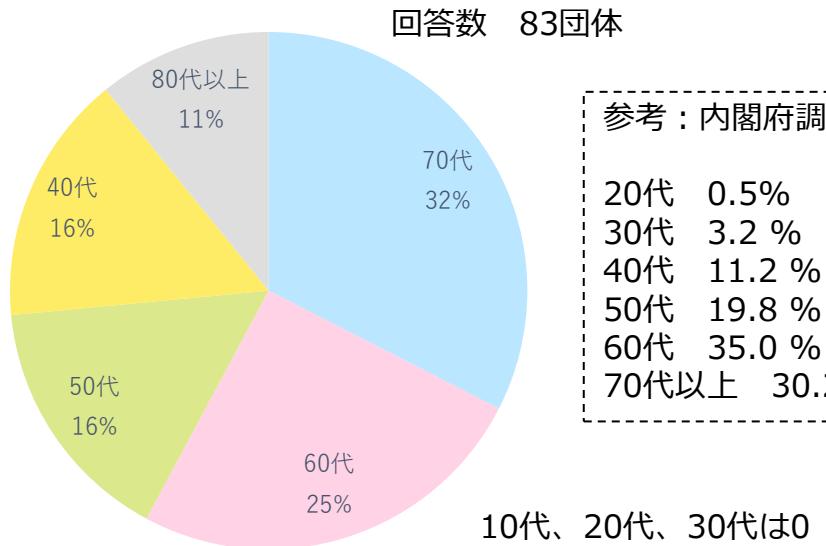


## 1-3 有給職員 (アルバイト含む) 平均年収

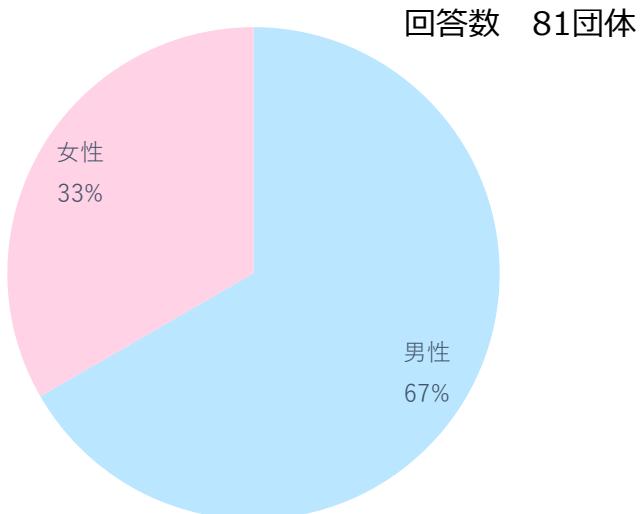


- ・運営メンバーの年代では、70代が一番多く、次いで40代、60代と比較的高齢の方が運営を担っているケースが多い。
- ・有給職員のいない団体が44%。半数近くがボランティアによる運営となっている。
- ・有給職員の平均年収は、100~199万円が一番多いという結果となっている。

#### 1-4 代表者の年代



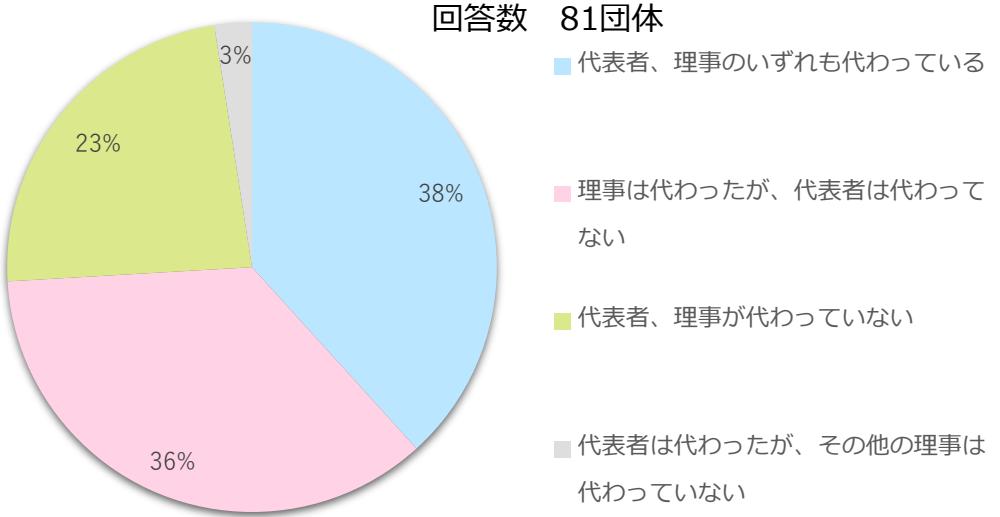
#### 1-5 代表者の性別



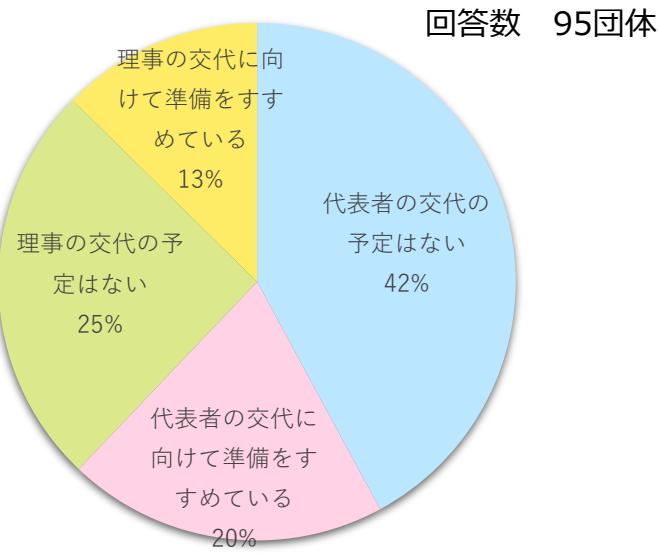
参考：内閣府調査

20代 0.5%  
30代 3.2 %  
40代 11.2 %  
50代 19.8 %  
60代 35.0 %  
70代以上 30.2 %

#### 1-6 設立時から現在までの役員の状況について

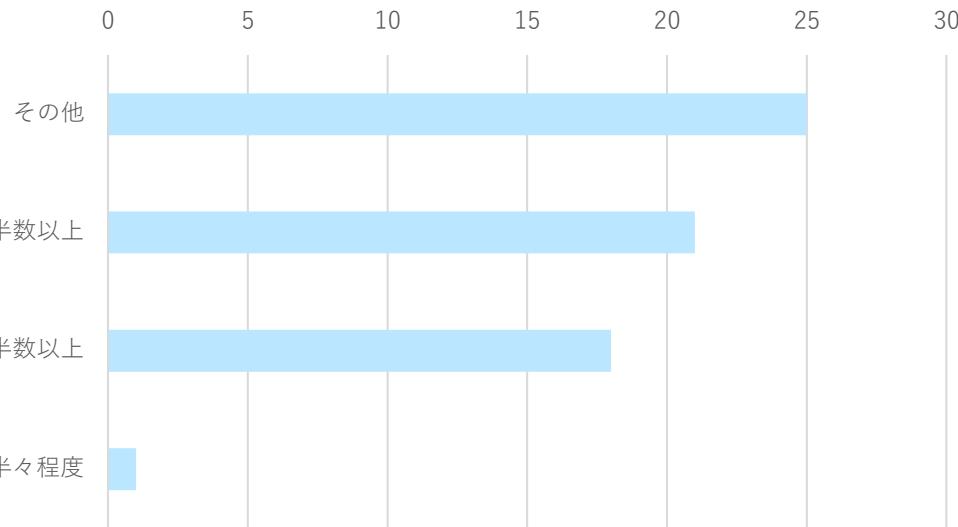


#### 1-7 役員の今後の予定について

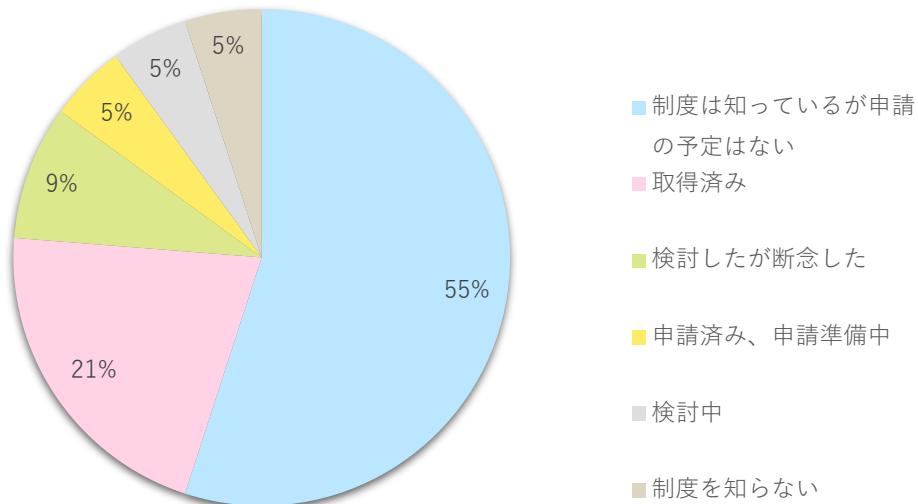


## 1-8 職員の雇用に関する財源の傾向

回答数 65団体

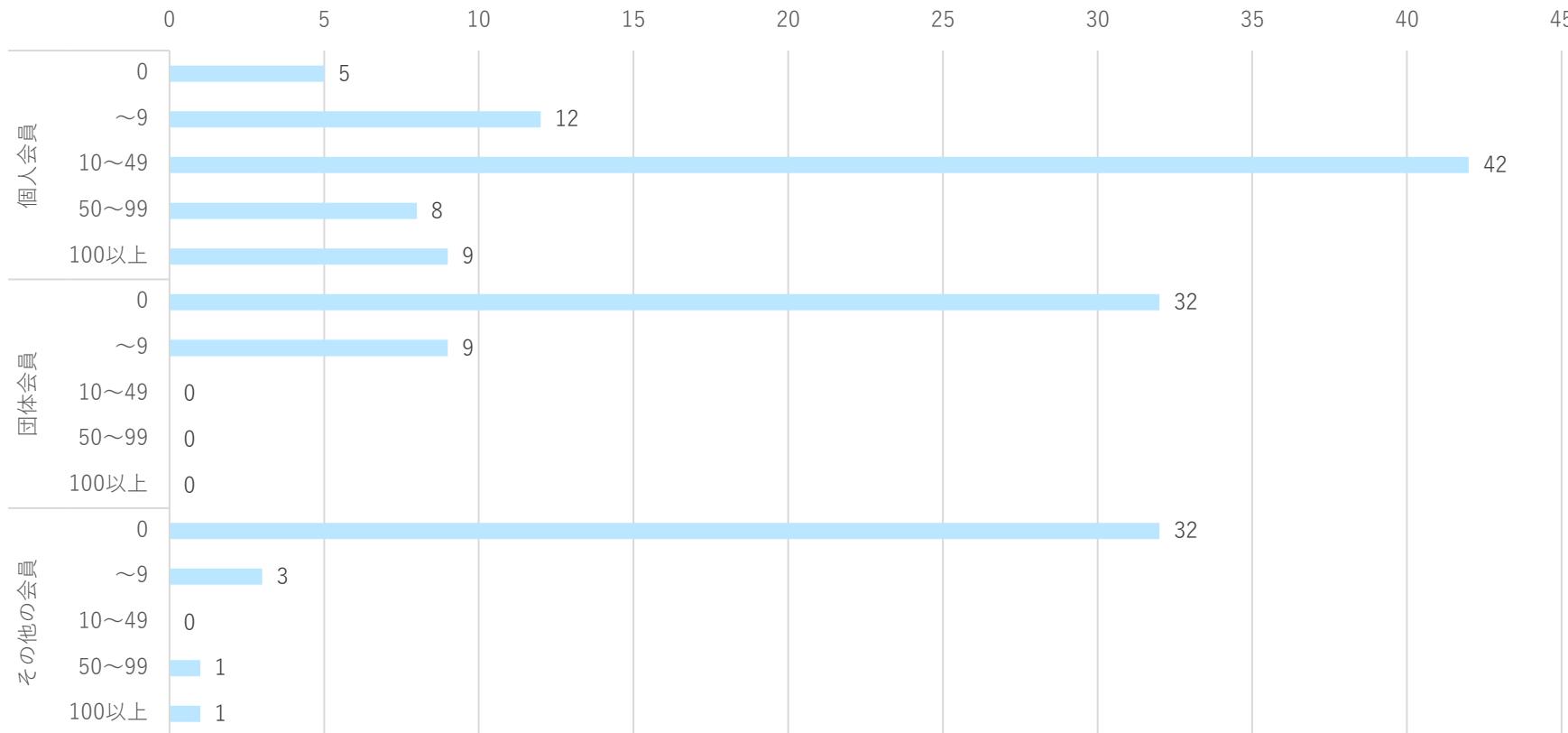


## 1-9 認定NPO法人制度について



## 2 会員・ボランティアの状況について

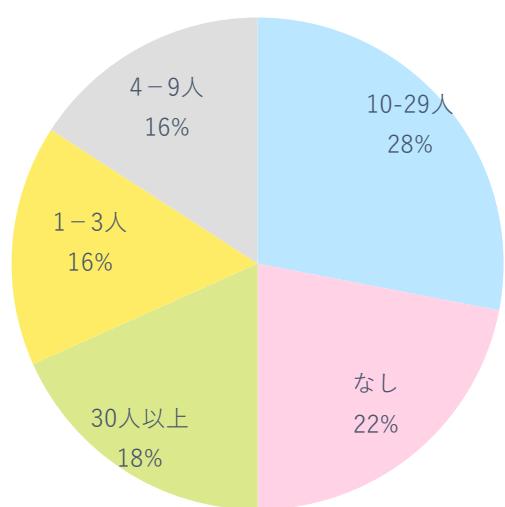
### 2-1 会員数について



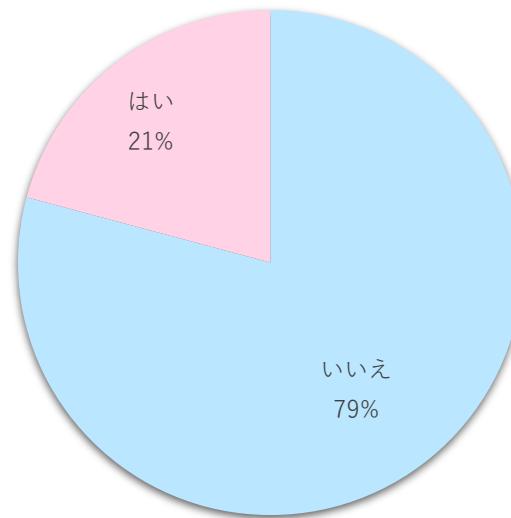
参考：内閣府

個人 中央値 16人、平均値 55.3人  
団体 中央値 0、平均値 6.0

2-2 直近の事業年度1年間のボランティア人数



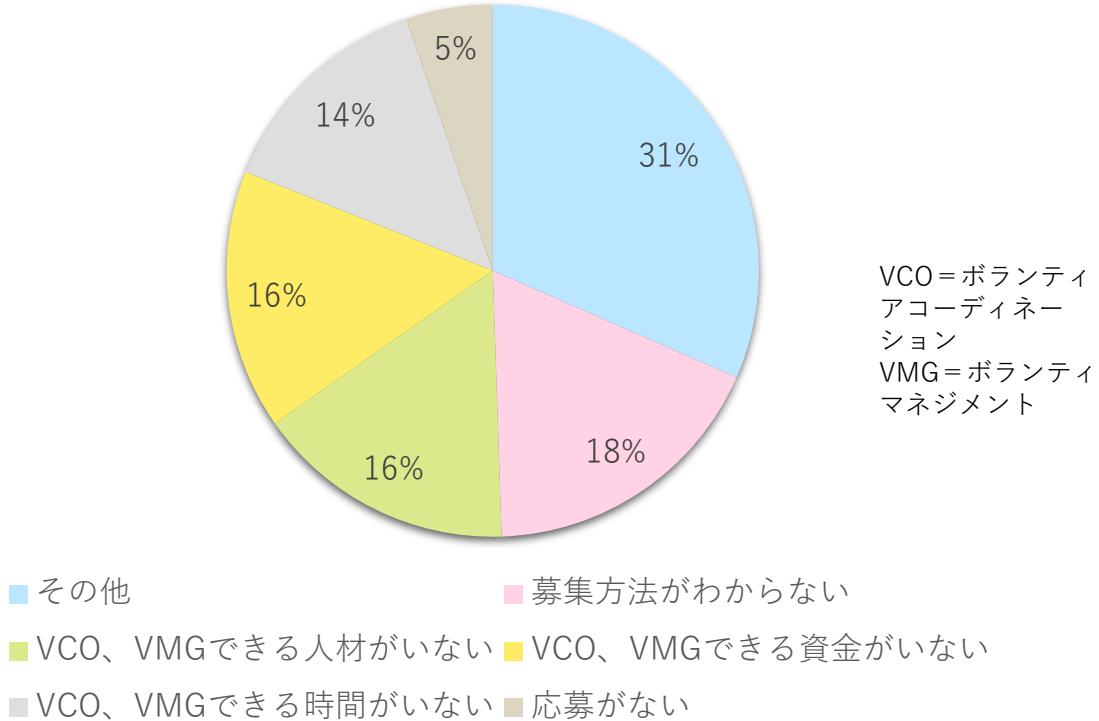
2-3 現在なしの団体今後ボランティアを受け入れたいか



2-4 今後、特に受け入れたいと思っているボランティアのターゲット（自由記述）

- ・近隣の大学生
- ・子育て層
- ・シニア
- ・障害者及び介護者、教育関係者
- ・退職後の元気な方

## 2-5 ボランティアを受け入れるにあたって課題と感じていること(※複数選択可)



### その他（自由記述）

- 運営スタッフをボラで見つけることが課題
- 事業の特性上、適切でないと考える。（障害者グループホーム）
- 各々の友だちにお願いしている

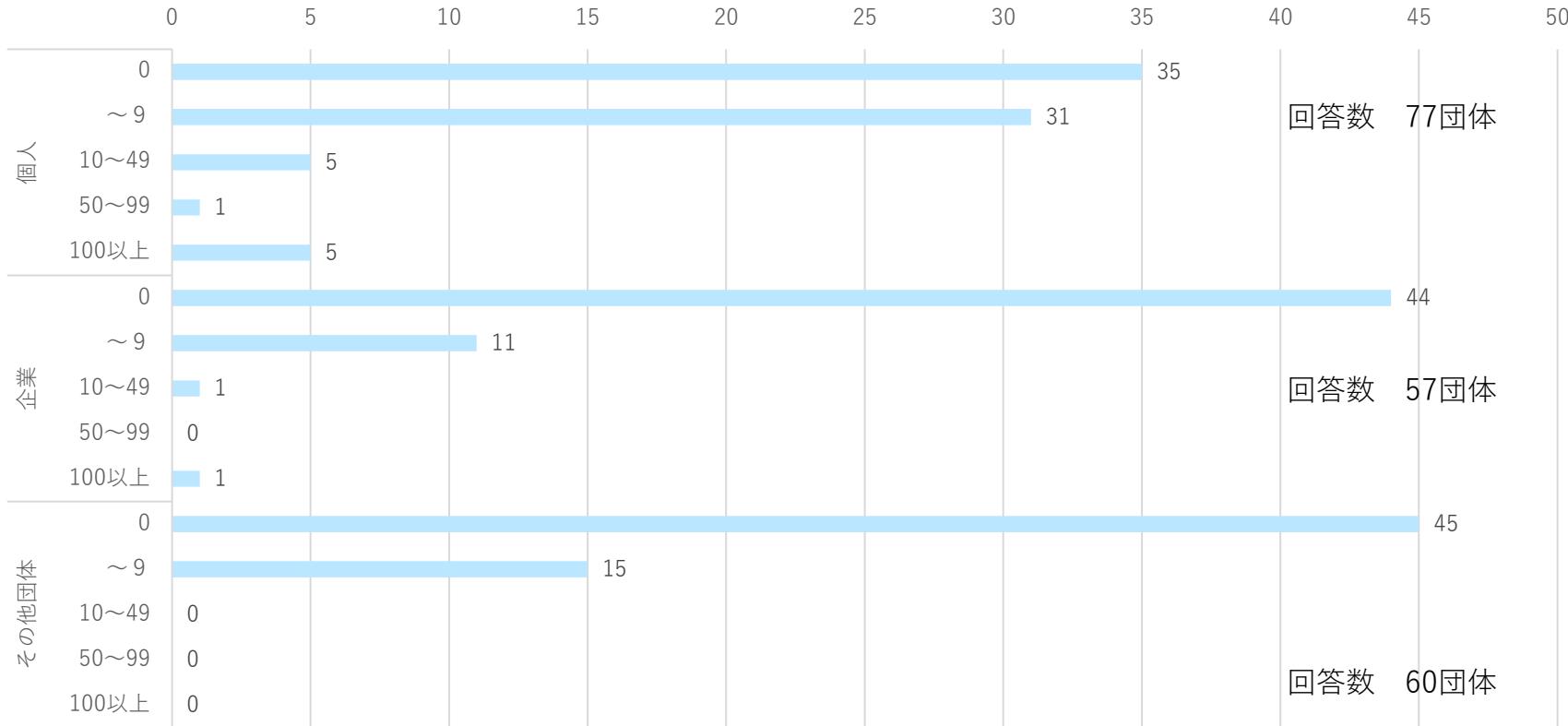
VCO = ボランティアコーディネーション

VMG = ボランティマネジメント

- ボランティアが現在「なし」が22%。内閣府「平成29年度特定非営利活動法人に関する実態調査」では、21%なので全国とほぼ同傾向といえる
- ボランティアとして参加して欲しい層については、自由回答としたが、近隣の大学生と答えた団体が多く、16団体があげていた。

### 3 寄付の状況について

#### 3-1 直近の事業年度1年間の寄付の数について



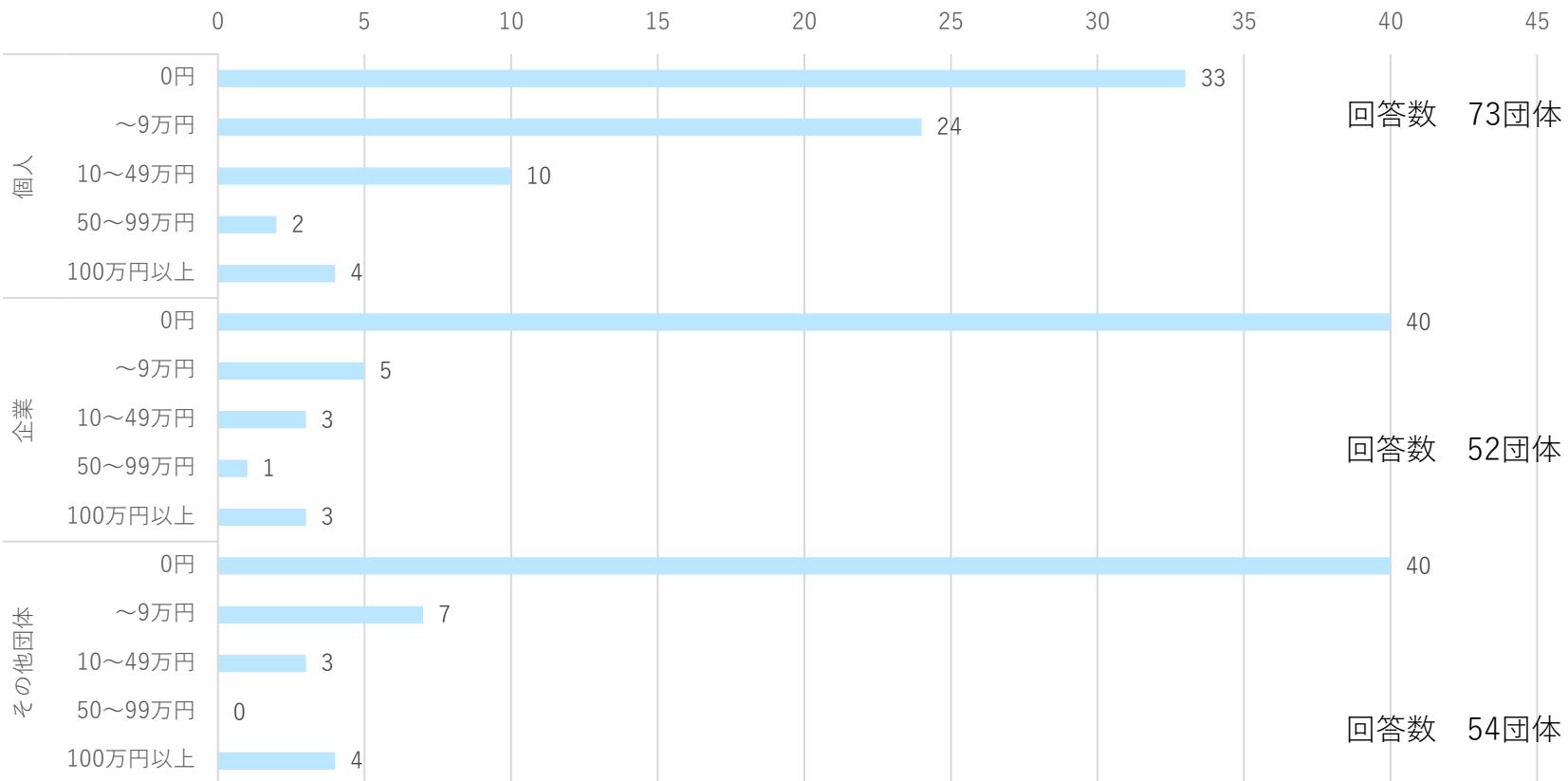
参考：内閣府

受入れ寄付数

個人 中央値 1人、平均値 95.4人

企業 中央値 0社 平均値 8.9社

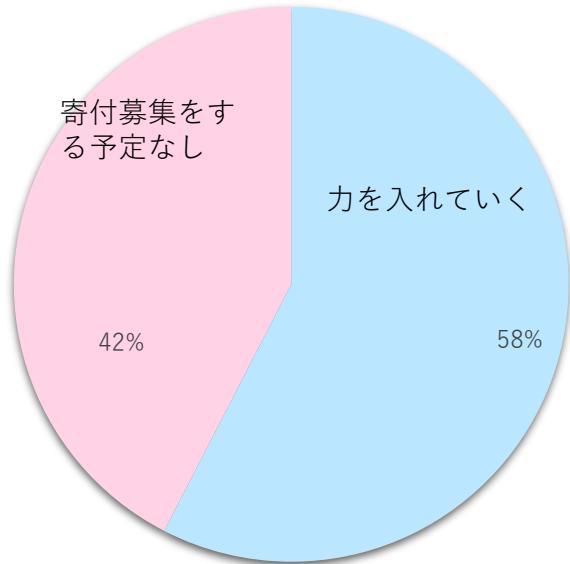
### 3-2 直近の事業年度1年間の寄付の金額総額について



参考：内閣府 個人寄付 0円 47.1%、～9万円 17.7% 法人 0円 62.2%、～9万円 11.0%

- 寄付の数0という回答が個人からの寄付45%、企業からの寄付85%、その他から83%。内閣府特定非営利活動法人に関する実態調査では、個人からの寄付0人が60.5%となっている。
- 寄付金額も9万円までで、個人78%、企業86%、その他87%とほとんどであるが、中には、100万円以上の寄付を受けている団体も見られる。

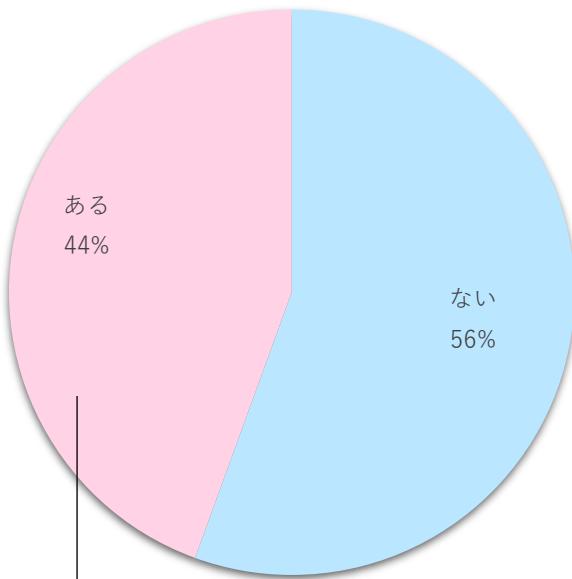
### 3-3 3-1で寄付がなかったと回答した団体の今後の意向



#### 自由記述

- ・旧設備の入れ替えに寄付金を使いたい。公設ではあるが予算の関係でなかなか機械を新しくできない
- ・良く分からぬでいる
- ・当法人に協賛してくれる企業があれば寄付を受け付ける

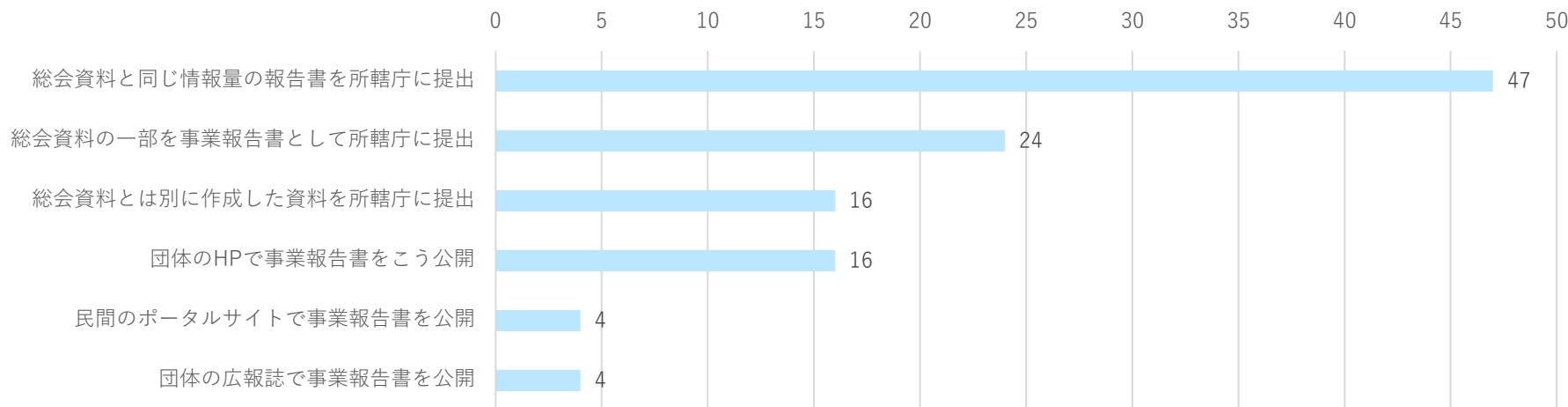
### 3-4 寄付金以外の物品等の提供を受けたことがあるか



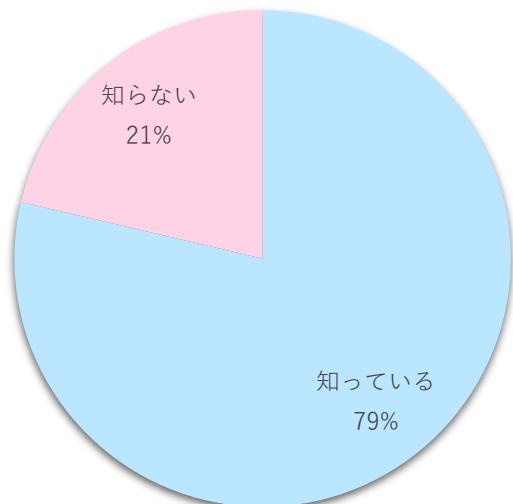
書き損じハガキ、未使用切手、リサイクルPC、バザー出品用品、ピアノ、本、ドリル、会場

## 4 情報公開・広報について

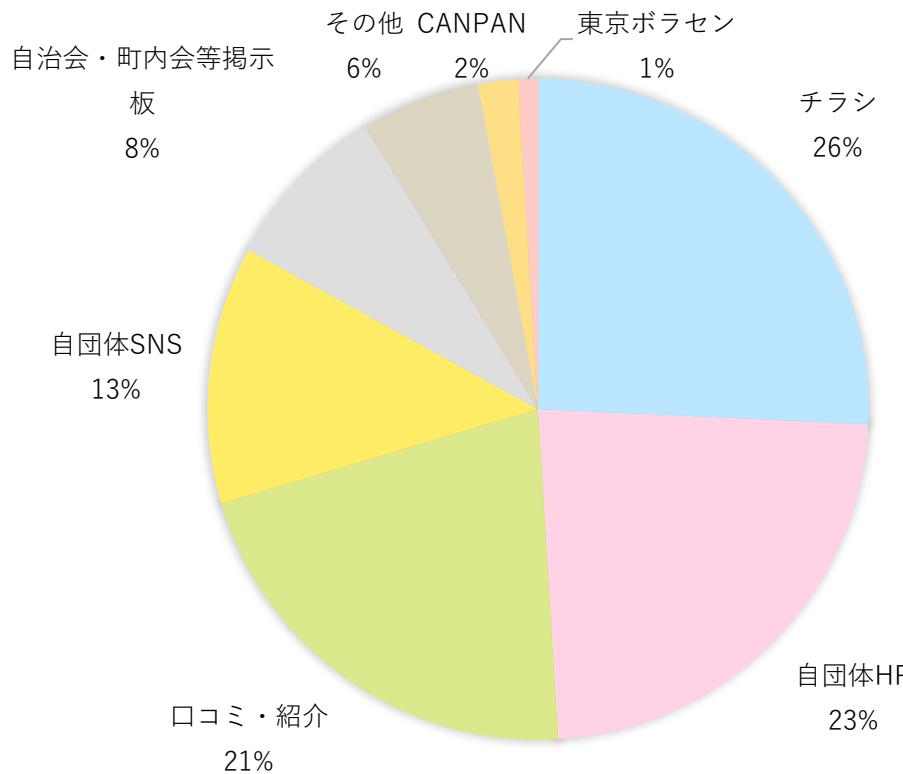
### 4-1 事業報告の公開状況について（複数選択可）



### 4-2 NPO会計基準を知っていますか

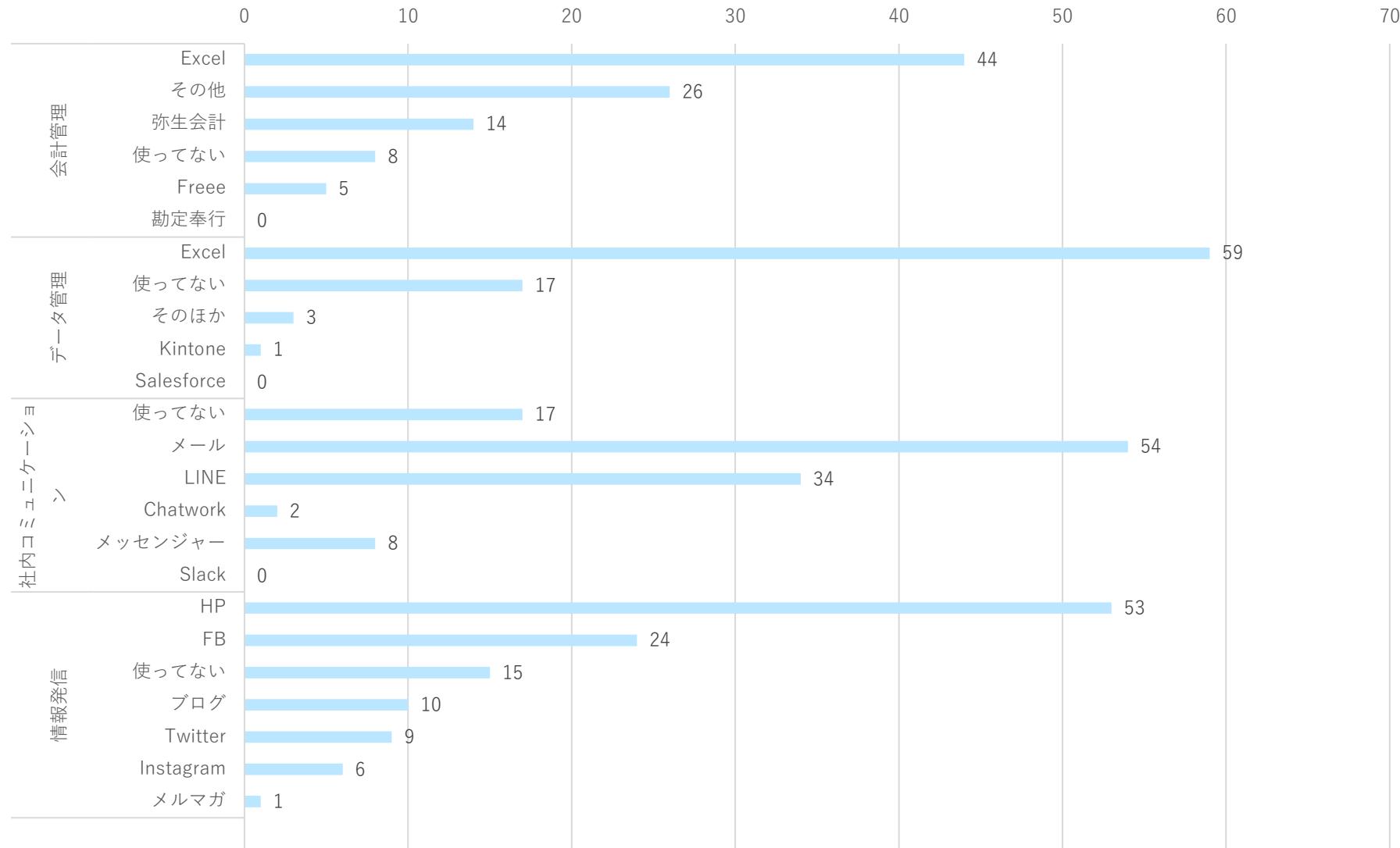


#### 4-3 団体周知やイベント等の広報活動で実施しているもの ※複数回答可



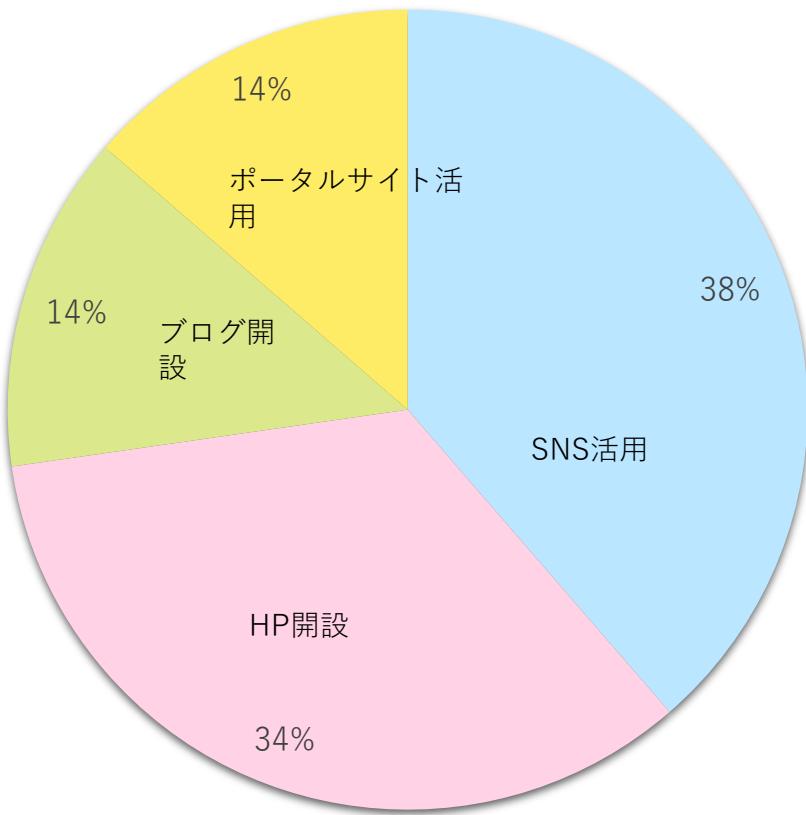
- ・広報活動では、チラシ、ホームページで約半数の49%となっている。
- ・SNSを活用している団体は13%と口コミや紹介よりも少なくまだまだ活用が進んでいない。

#### 4-4 業務で利用しているITツール



その他 LINE@、Dropbox、Evernote、Airレジ、irReserve、Square

#### 4-4 インターネット等の今後の利用意向について※複数回答可※



##### その他自由記述

- ・メルマガ
- ・LINE広告
- ・メーリングリストにかわるもので、運営についての情報交換をしたい。

- ・Freee、KintoneといったNPO向けに格安提供しているアプリケーションを活用している団体は6団体と限られている。
- ・今後の意向としてSNSの活動が38%となっている。

## 5 行政からの委託事業及び補助金・助成金・融資等の状況について

### 5-1 直近の事業年度に委託を受けた総数

※数字で記述

国	3
東京都	5
町田市	38
その他市町村	7
合計	53

### 5-2 指定管理事業を行っている場合その施設名

#### 具体的記述

デイサービス相原やまゆり

デイサービス玉川学園、デイサービス南ヶ谷  
小野路街里山交流館

たすけあい小川地域交流スペース

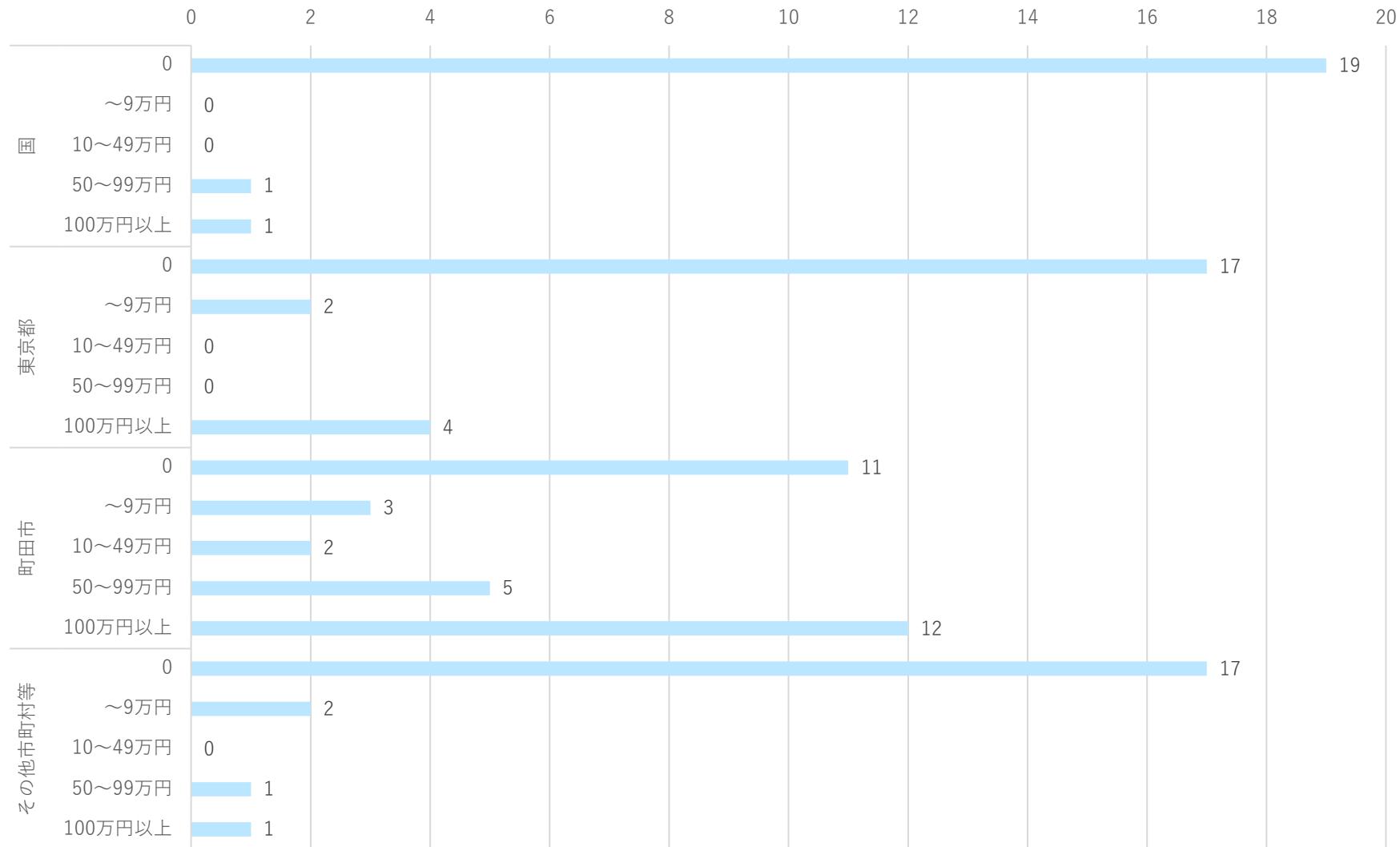
町田市緑ヶ丘グラウンド

大蔵クラブ、大戸のびっ子クラブ、金井クラブ、  
高ヶ坂けやきクラブ、図師クラブ、そよかぜクラブ、  
つくし野クラブ、どろん子ラブ、なかよしクラブ、  
成瀬中央あおぞらクラブ、南大谷クラブ、  
わんぱくクラブ、鶴川クラブ

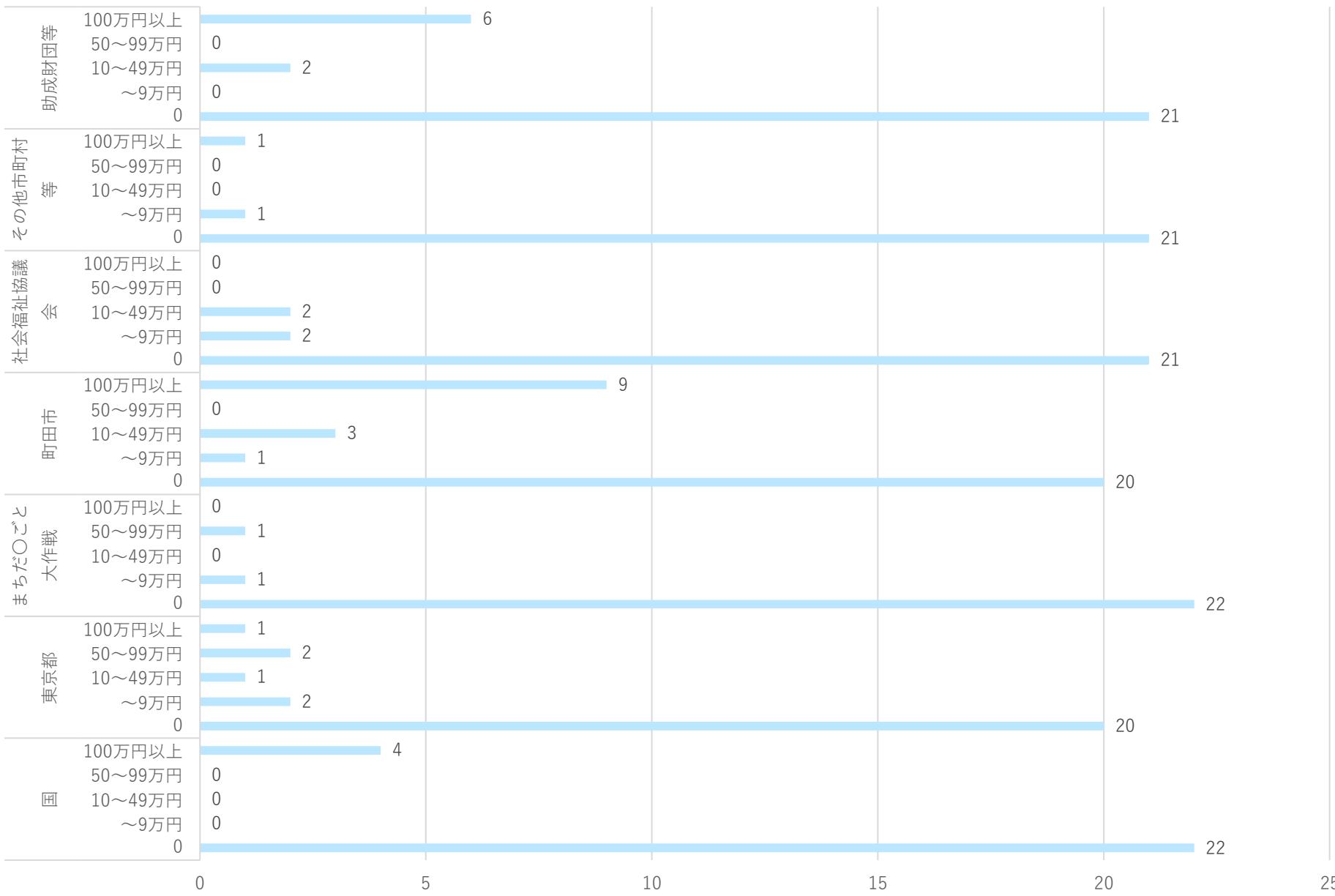
### 5-3 取り組んでいる事業 ※複数選択可

障がい者自立支援	12
介護保険	9
福祉有償運送	3
保育所	3
生活困窮者自立支援	2
児童デイサービス	1
合計	30

## 5-4 直近の事業年度に委託を受けた事業に係る事業収入の総額について



## 5-5 直近の事業年度に受けた補助金・助成金収入のおよその額について



## 5-6 補助金・助成金の具体的な名称

宝くじ助成

ふれあいサロン

国土緑化推進機構「みどりの募金」

町田市自立支援・配食ネットワーク事業委託

東日本大震災、復興

WAM、キリン福祉財団、sinjoプロジェクト

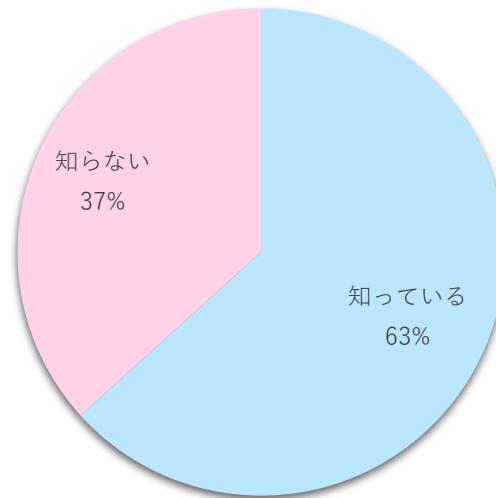
キャリアアップ助成金

コープみらい財団

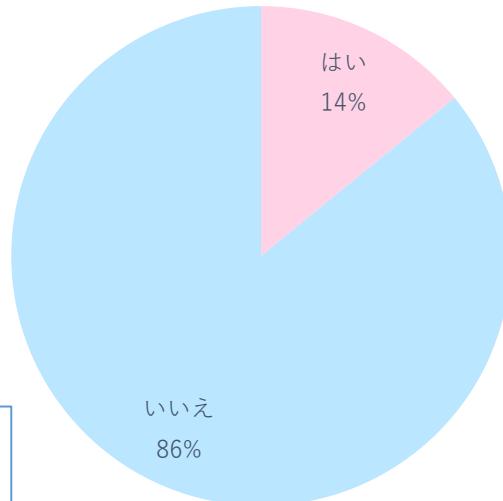
真如苑Shinjoプロジェクト「多摩地域市民活動公募助成」

介護職員助成金

## 5-7 「まちだ〇ごと大作戦」を知っていたか



## 5-8 これまでに金融機関から融資を受けたことがあるか

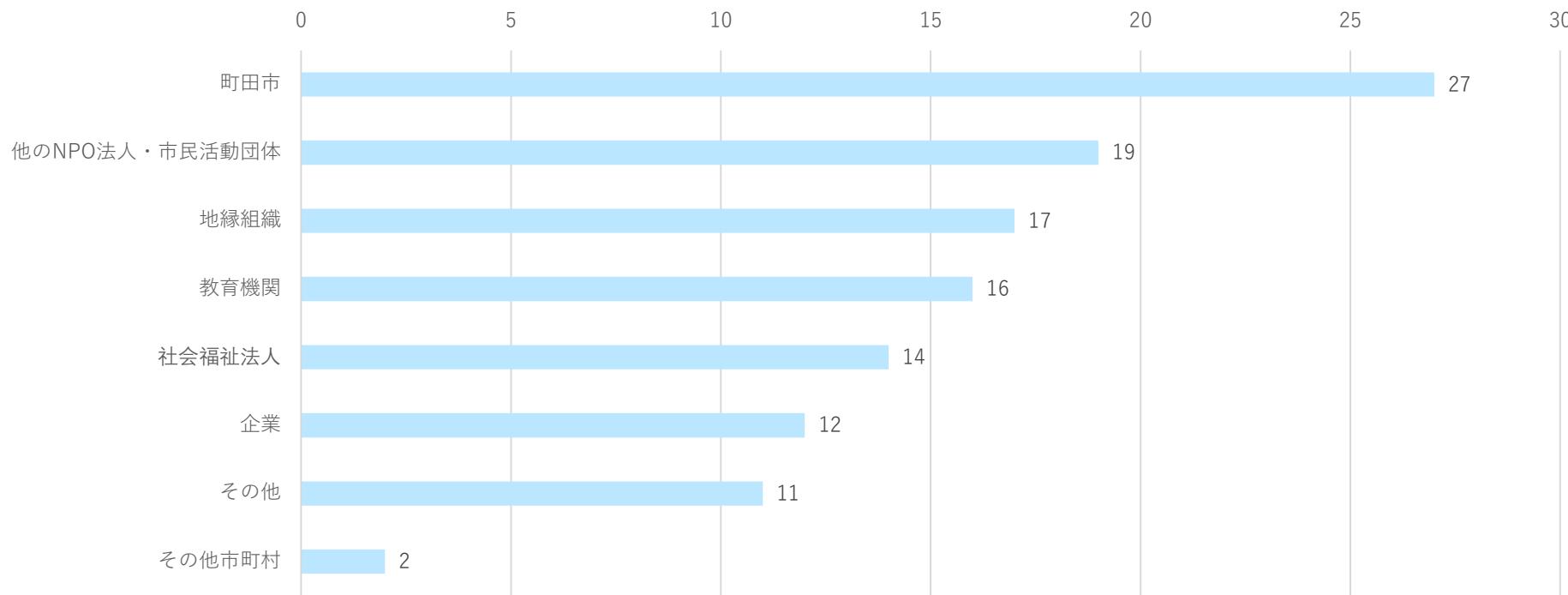


- 〇ごと大作戦については、知っている団体が半数を超えていたが、実際に資金を受けたことがある団体は2団体であった。

## 6 他組織との協働の状況について

### 6-1 協働で事業を実施したことがある組織について

※複数回答可　具体例があれば記載



#### 具体例

町田市 市立図書館との図書館ボランティア調査で協働。市政50周年に文学館と協働「町田の民話」を発行、環境政策課、市民協働推進課、いきいき総務課

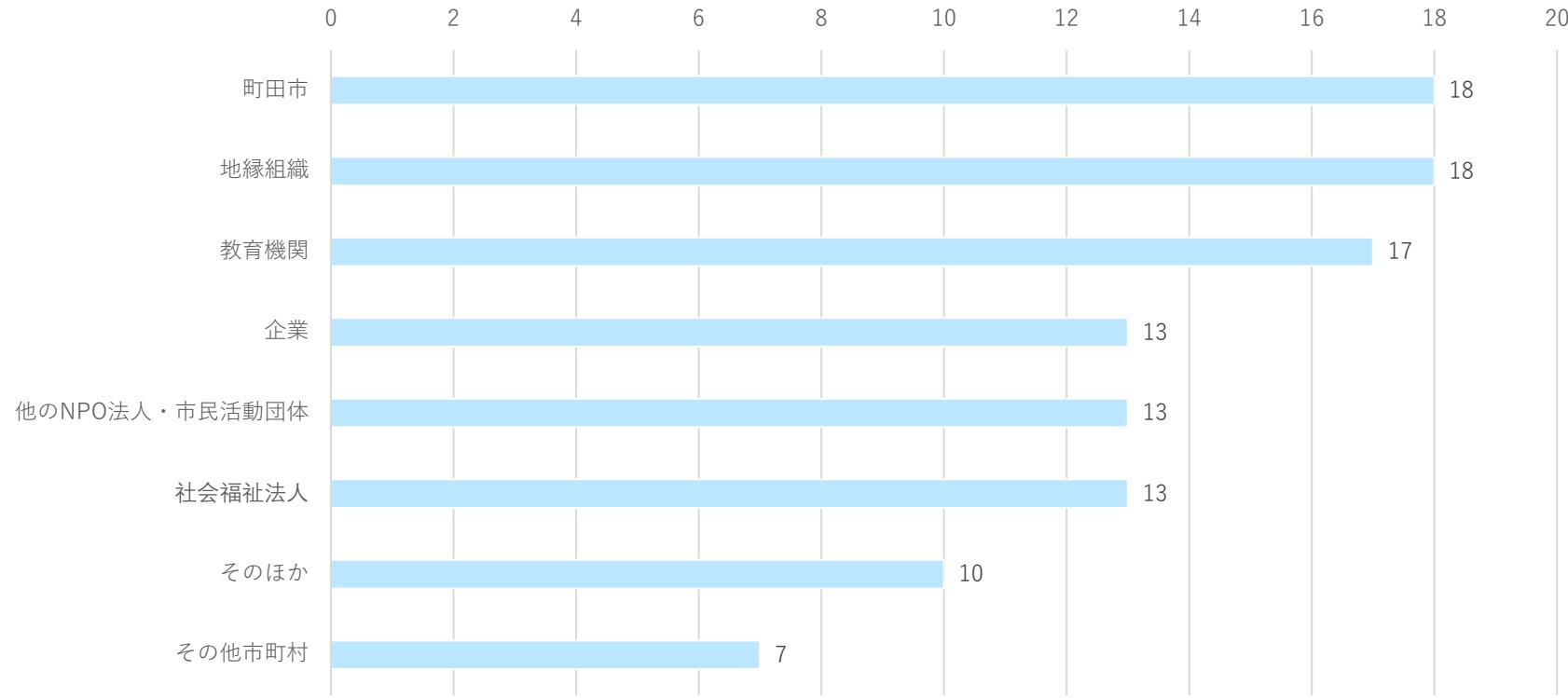
企業 ミズノ、HONDA、TOYOTA、Fujitsu、Canon、KOKUYO、Kao他

地縁組織 滝の沢自治会

教育機関 和光大学、桜美林大学、町田市立第五小学校

社会福祉法人 社会福祉協議会、高齢者支援センター

## 6-2 今後協働で事業を実施したい組織について ※複数回答可



### 具体例

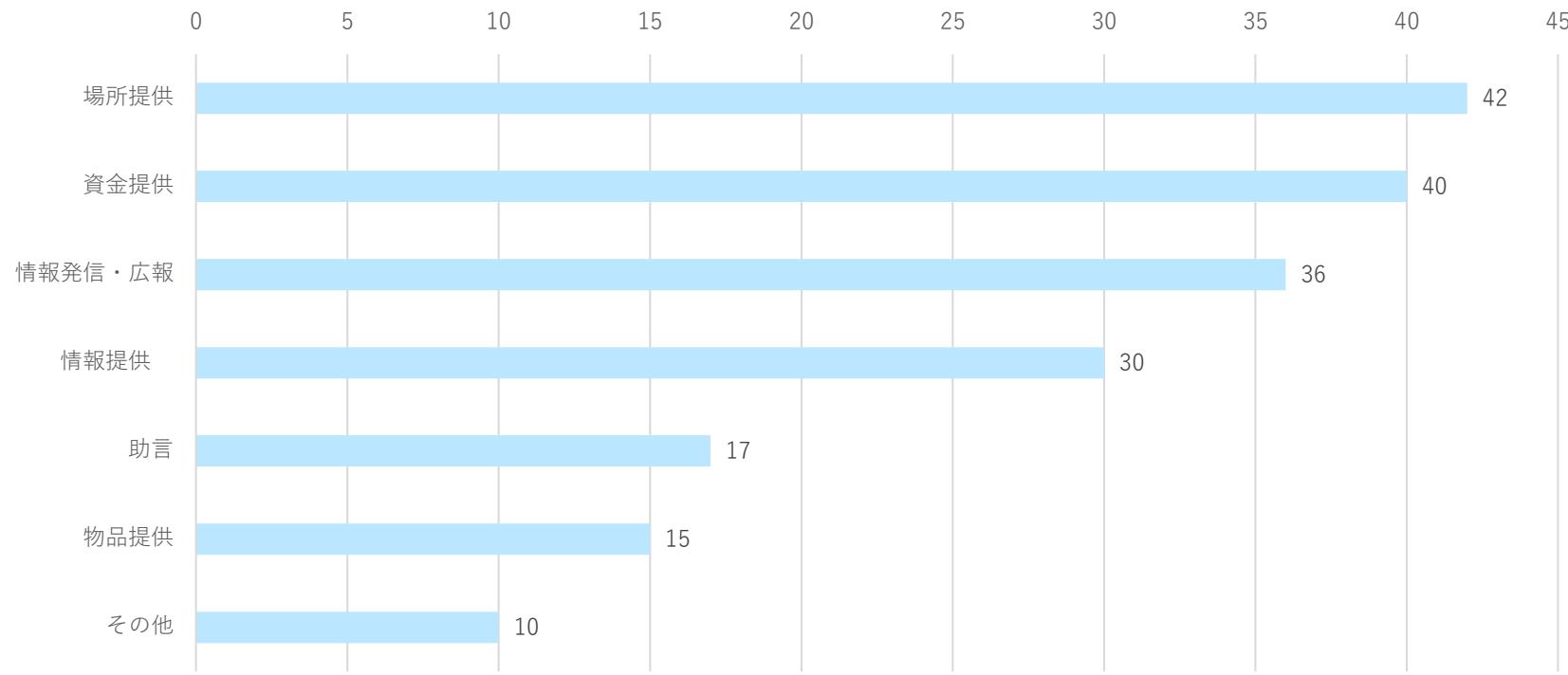
町田市 エネルギー政策に関する部署、農業振興課、防犯、子ども生活部、講演会の共催

企業 商工会、JC

他のNPO法人 冒険あそび場

教育機関 市内小中学校

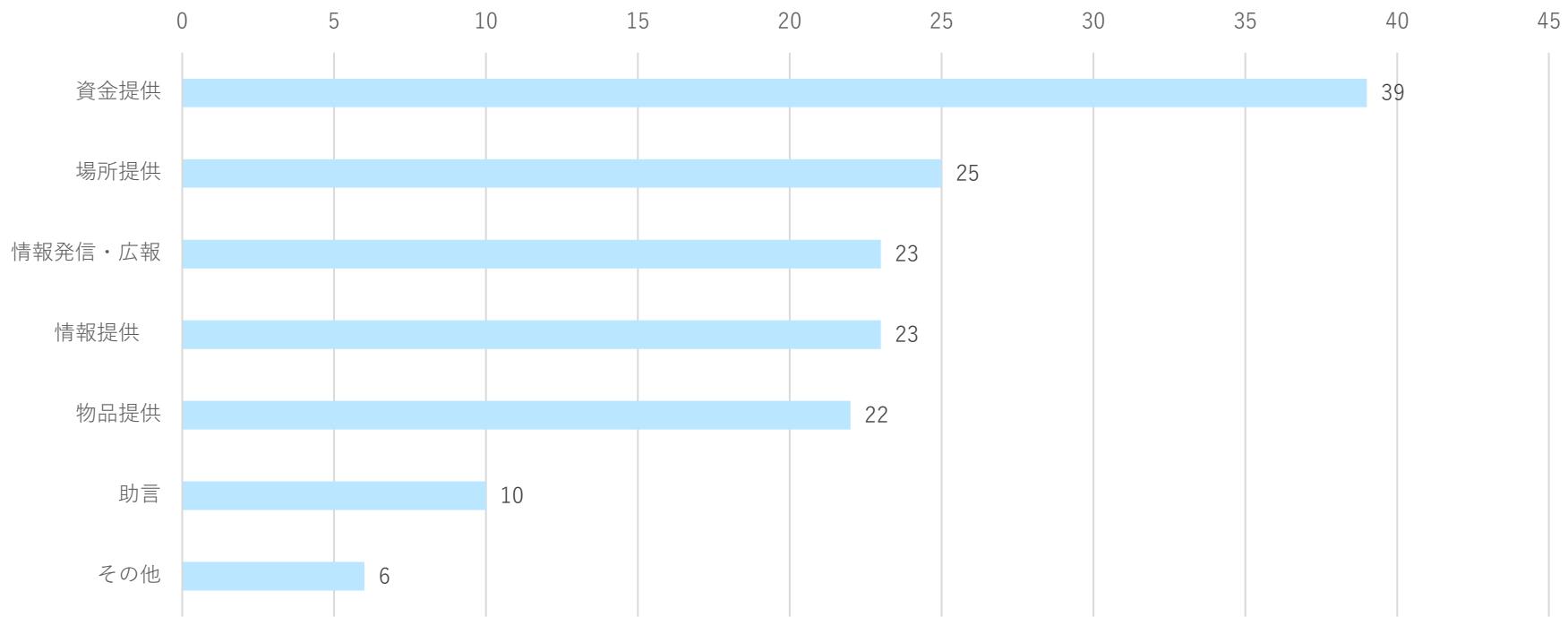
## 6-3 行政に期待することについて ※複数選択可



### その他（具体的に）

- ・事務処理軽減につながる合理化。国→都→市の横連携統一化。お役所体質からの脱却。事業現場の実態をリアルに認識した上での業務運営、助言。
- ・地域住民の要望への理解・アクション
- ・専門性の高い会計や広報セミナーなどの企画
- ・市民に知ってほしいことばかりなので広報まちだを利用したい
- ・妊娠に悩む相談の方を紹介つなぐ？保健所等

## 6-4 企業に期待することについて ※複数選択可※

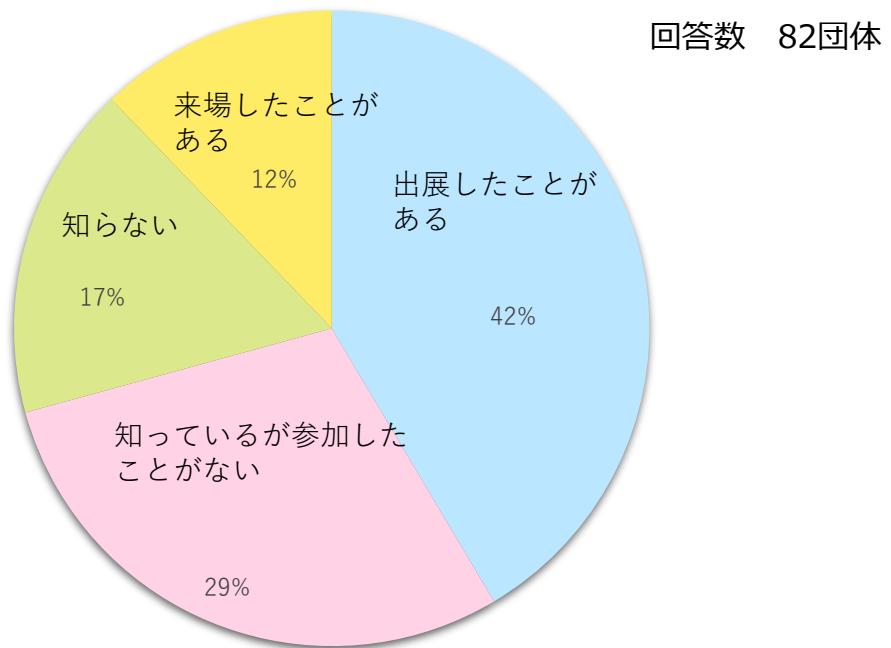


### その他（具体的に）

- ・共同開発
- ・技術提供

・行政に対しては場所提供、企業に対しては資金提供を期待するという回答が一番多くなっている。

## 6-5 市民協働フェスティバル「まちカフェ！」について ※理由もあれば記載



### 理由（自由記述）

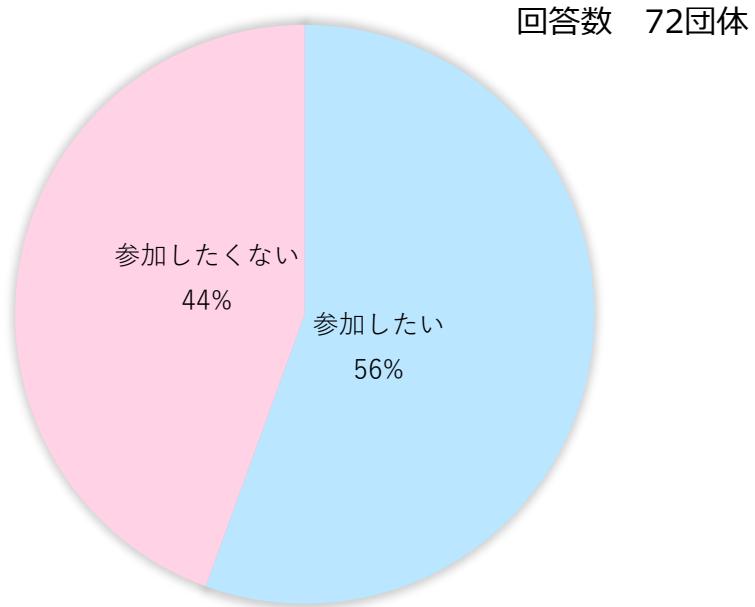
#### 出展したことがある

知名度向上、啓発、親子で制作する機会をつくり、楽しんでもらいたいから、町田市への協力、まちだで活動する団体と交流したい、他団体との交流、事業のPRおよび活動資金を得るために、市民の方に活動を広く知って頂く為、活動の広報の為、ふだん交流していない他の団体市民と交流できる

#### 参加したことがない

忙しくて参加する体制ない、力量不足、賑わいの中での活動に違和感がある、きらり町田祭への参加で充分、活動内容に合わない

## 6-6 「まちカフェ」に今後参加したいですか？※理由もあれば記載※



### 理由（自由記述）

#### 参加したい

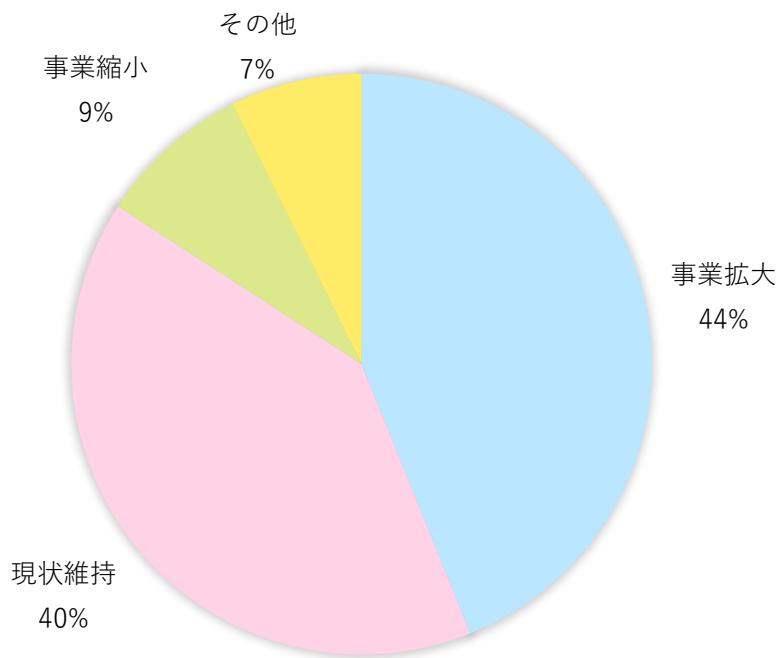
時間をいかに使えるかが課題ですがただし参加の意義は見直していく、他団体の方と知り合う事ができるから、発表する材料が揃ったら、認知度向上活動の発信に役立つ、啓発活動として、交流出来たらよい、市民に活動を広く知って頂きたい

#### 参加したくない

事業が忙しく時間がとれない発表することがないため、力量不足、2回店出展したが、施設の設立場所が遠いため、知名度が低く宣伝効果がない。但し高齢者支援センターとしては参加している、ボランティアの確保がむずかしい、マイナンバーカードを作るブースがあったと苦情あり、まちカフェまでの集まりが負担、具体的な催物などがまだ準備不足

## 7 支援ニーズについて

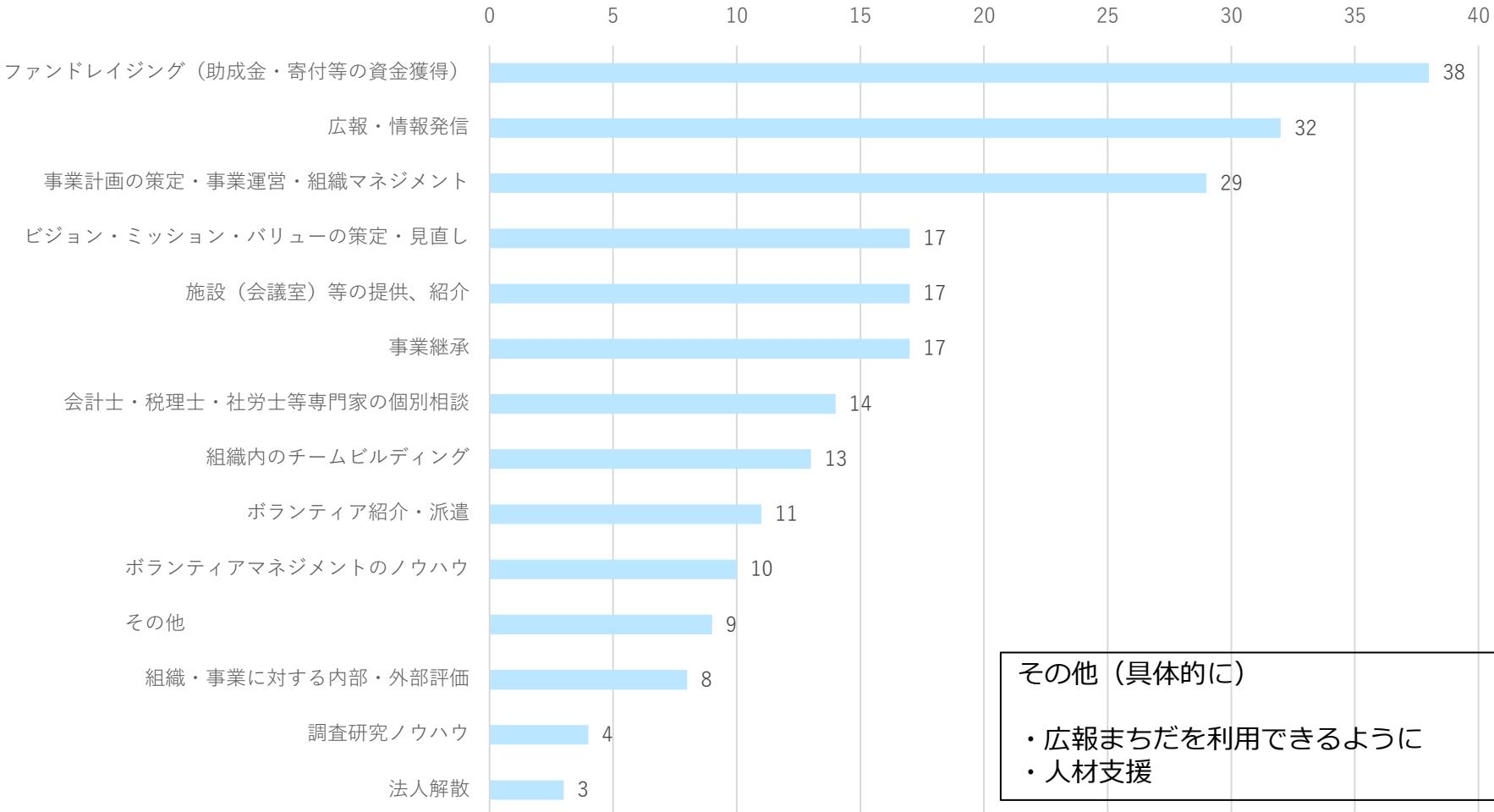
### 7-1 組織の今後について



#### 理由（自由記述）

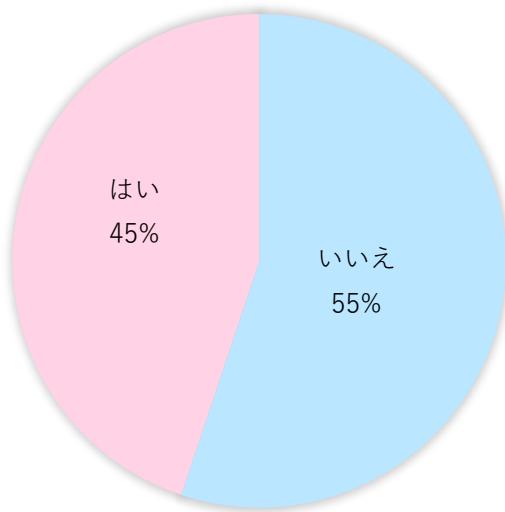
- ・高齢化にともない現状維持できる会員の確保が重要
- ・設立して15年経過し安定している。しかし、今後介護保険事業は厳しいものがある。
- ・利益を上げ、社員の待遇をさらに良くしたい
- ・指定管理者として、事業を広げるにあたっての規制がネック
- ・社会の変化、会員の高齢化もあり現状維持が難しくなる
- ・縮小気味の現状維持と同じに新たな事業も考えていきたい
- ・限られたマンパワーに合った活動の範囲で努力していきたい
- ・やりたい事があるため。需要があるため
- ・地域高齢者支援の活動をさらに充実し、世代交流の場を作りたい。
- ・活動地の治安悪化、会員の高齢化がネックでなかなか先が見えない。
- ・地域ニーズに応えるため
- ・日本の社会問題に貢献できると思うから
  - ・出来ることの質の確保のため、地味でもやり続けることができるよう
- ・究極的に活動目的がなくなることが目標である
- ・会員や活動提携の拡大
- ・職員の年齢も上がっており、給与面の充実が必要
- ・運営スタッフ不足のため
  - ・介護事業を拡大していくことで、待機されている方へのサービス提供を図っていく
- ・サイズは現状維持したいが、入替は必要と感じている

## 7-2 活動する上で、必要と感じている支援について 複数選択可

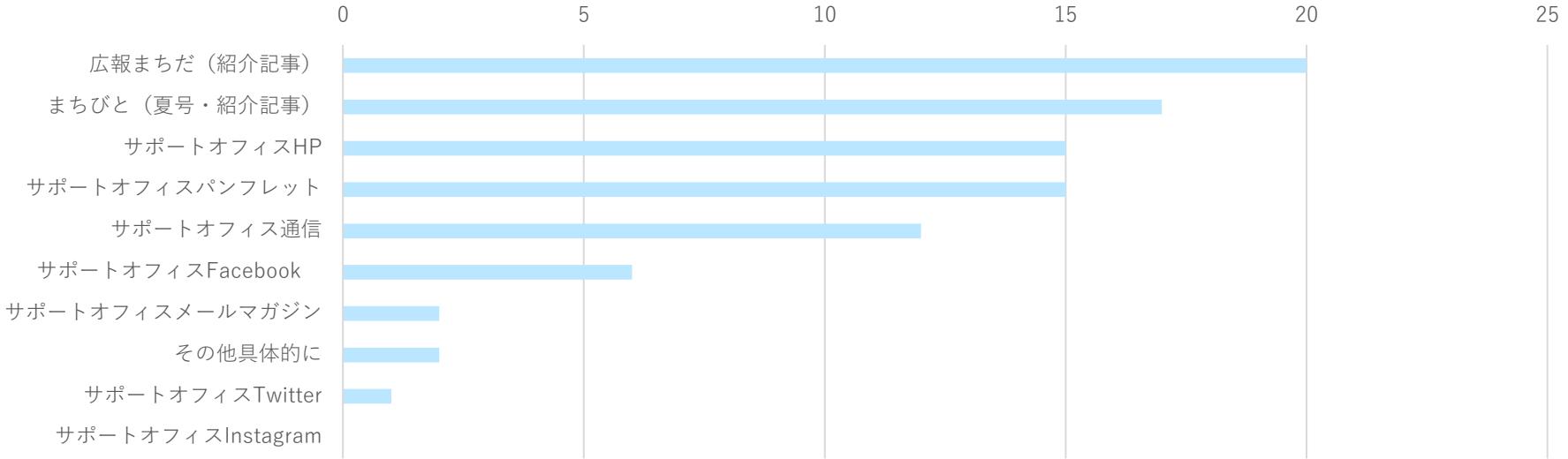


ファンドレイジング、広報・情報発信、事業計画・事業運営・組織マネジメントで45%となっている。

7-3 町田市地域活動サポートオフィスを知っていましたか



7-4 町田市地域活動サポートオフィスに関する媒体でご覧になったことのあるもの※複数選択可※



## 7-5 その他、町田市地域活動サポートオフィスに今後期待すること（自由記述）

- ・ボランティアコーディネーター担当理事を決めているが、ボランティアが増加しないで増加させる方法につき相談出来れば良いが
- ・助成金サポート
- ・「南町町再開発計画」により、私達の活動環境が大きく変わりました。（例。私達が自力で造成した“せせらぎ広場”は、市の管理となり指定管理業者が担当します。）又、我々21名の会員の年齢が高齢化し、活動の制約となっています。しかし、メンバー各位は活動の場を求めています。貴組織の積極的なアドバイスやアクションを大いに期待します！”
- ・NPO職員の役に立ちそうなセミナーの開催（広報、組織、ボランティア確保などについて）
- ・有用に使えるようアドレスを記入したらそこに企画を送信してほしい。
- ・土日企画も多数用意してほしい。勤労していると参加しにくいため
- ・最近の町田市政は、教育とか文化をおおざりにしている傾向が見られます。賑わいのある町づくりよりも、地域で地道に町田の将来を担う子どもたちの自立を願って全くのボランティアで地域活動をしている我々のような団体の拠点となる事務所等を提供して活動サポートしてほしいと願います。
- ・NPO法人に必要な法的な手続きに関する助言や、事務手続きの代行(例：法務局への届出など)をお願いしたい。
- ・HPの制作に関わる助言(現在はブログにてPRをしています)
- ・運営に関する具体的な助言、スタッフ募集のアドバイスなど。
- ・活動の発信不足が理由でボランティア不足、パソコン等得意の人がメンバーにいない等で本来の目的(妊娠、出産に悩む女性の相談・支援)に結び付いていないので、情報をつかむ為に子育て世代、学生さんとのマッチングする手段を紹介して欲しい。